



## 平成 26 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 27 年 2 月 10 日

上場会社名 光ビジネスフォーム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中沢 徳夫 (TEL) 03-3348-1435  
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 3 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 3 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 3 月 27 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 26 年 12 月期の業績 (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 12 月期	7,005	△3.3	236	△46.1	253	△43.8	160	△39.4
25 年 12 月期	7,241	11.0	438	43.1	449	47.1	264	89.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 12 月期	27 71	- -	2.4	2.9	3.4
25 年 12 月期	45 70	- -	4.1	5.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 26 年 12 月期 一百万円 25 年 12 月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 12 月期	8,834	6,699	75.8	1,158 02
25 年 12 月期	8,860	6,710	75.7	1,159 75

(参考) 自己資本 26 年 12 月期 6,699 百万円 25 年 12 月期 6,710 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 12 月期	352	9	△252	719
25 年 12 月期	655	△3	△420	609

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 12 月期	- -	- -	- -	18 00	18 00	104	39.4	1.6
26 年 12 月期	- -	- -	- -	18 00	18 00	104	65.0	1.6
27 年 12 月期(予想)	- -	- -	- -	18 00	18 00		57.9	

### 3. 平成 27 年 12 月期の業績予想 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	△0.4	160	△30.1	160	△31.3	95	△29.9	16 42
通 期	7,250	3.5	300	26.9	300	18.6	180	12.3	31 11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	5,815,294株	25年12月期	5,815,294株
② 期末自己株式数	26年12月期	29,919株	25年12月期	28,766株
③ 期中平均株式数	26年12月期	5,786,052株	25年12月期	5,787,667株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(貸借対照表関係) .....	17
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(リース取引関係) .....	20
(金融商品関係) .....	21
(有価証券関係) .....	24
(デリバティブ取引関係) .....	25
(退職給付関係) .....	26
(ストック・オプション等関係) .....	28
(企業結合等関係) .....	28
(資産除去債務関係) .....	28
(賃貸等不動産関係) .....	28
(税効果会計関係) .....	29
(持分法損益等) .....	30
(セグメント情報等) .....	30
(関連当事者情報) .....	31
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
5. その他 .....	32
(1) 役員の異動 .....	32
(2) 販売実績 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、上期には消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったものの、引き上げ直後の落ち込みからの回復が遅れました。下期には、欧米先進国を中心に世界経済が緩やかに回復し、中国・インドでは成長が鈍化しましたが、その他のアジア新興国では経済成長が見られました。わが国では一段の金融緩和と円安進行により株価が上昇したものの、実体経済の本格的な回復とはなりませんでした。

フォーム印刷業界におきましては、一般フォーム印刷の需要が引き続き逡減して製品の価格競争は更に激しさを増す中で、上期に発生した個人情報漏えい事件の影響からデータ処理に対するセキュリティ対応が重要な課題となりました。

このような情勢の中で、当社は営業部門におきましては、ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) 関連業務の受託に注力、データ処理関連部門ではデータ・エントリー業務をはじめ、関連サービスを併せた売上増強を図り、これにより一般ビジネスフォーム部門での売上確保に努めました。

製造部門におきましては、ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) 関連業務受託に係る設備投資を行い、多様な業務受託を可能とするとともに、一層の省力化・人員配置の効率化に努めました。

また、セキュリティ委員会を新設して、情報セキュリティ対策を強化すると共に、内部統制、ISO、個人情報保護の諸活動を通じて各製造工程の質的な見直しを図り、社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高は7,005百万円(前期比3.3%減)となり、経常利益253百万円(前期比43.8%減)、当期純利益160百万円(前期比39.4%減)となり、前事業年度に比べ減収・減益となりました。

#### (次期の見通し)

当印刷業界におきましては、一般フォーム印刷の需要が逡減している中で、製品の厳しい価格競争が続いております。当社としましては、生産面では、全生産拠点での人員・設備の効率的配置や省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、原価率のさらなる低減を目指すと共に、製品の付加価値向上に努めてまいります。営業面では、特にデータ処理分野で、総合的かつ具体的なソリューション提案力のレベルアップに努め、顧客ニーズの変化に迅速に対応することにより、顧客層の拡充と売上増強を図りたいと考えております。以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高7,250百万円、経常利益300百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて25百万円減少し、8,834百万円となりました。うち流動資産は2,257百万円(前年同期比149百万円の増加)、固定資産は6,577百万円(前年同期比175百万円の減少)となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が110百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の主な減少要因は、投資有価証券が110百万円及び土地が54百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて14百万円減少し、2,134百万円となりました。うち流動負債は1,513百万円(前年同期比41百万円の減少)、固定負債は620百万円(前年同期比27百万円の増加)となりました。流動負債の主な減少要因は、未払消費税等が49百万円増加したものの未払法人税等が107百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債の主な増加要因は、リース債務が28百万円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて11百万円減少し、6,699百万円となりました。うち株主資本は6,493百万円(前年同期比55百万円の増加)、評価・換算差額等は206百万円(前年同期比66百万円の減少)となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が56百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が66百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ110百万円増加し、719百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は352百万円(前年同期比302百万円の減少)となりました。これは主として税引前当期純利益271百万円、減価償却費316百万円、売上債権の増加額45百万円、仕入債務の減少額45百万円及び法人税等の支払額190百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は9百万円(前年は3百万円の使用)となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出113百万円、投資有価証券の取得による支出340百万円及び投資有価証券の売却・償還による収入378百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は252百万円(前年同期比167百万円の減少)となりました。これは主として配当金の支払104百万円及びリース債務の返済による支出147百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	71.4	74.6	75.9	75.7	75.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.8	18.7	21.7	31.7	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	209.8	101.5	32.6	64.9	127.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.8	32.3	54.4	55.7	27.9

(注) 1 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益分配については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、安定的に配当金額を決定することを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

当期の配当につきましては、1株につき18円を予定しております。また内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備え、コスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

なお、次期の配当につきましては、1株につき18円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

## ① 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

## ② ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、(財)日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用の許諾(いわゆるプライバシーマーク)については、平成15年3月に認定を受け、平成25年3月に5度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

## 〔顧客第一主義〕

創業以来コンピュータの進歩と共に歩んできました当社では、コンピュータ用帳票の企画、設計、製造、納入までの一貫生産を中心に、システム開発から高速漢字プリンタによるデータ出力、メーリングサービスに至るまでお客様の多種多様なニーズに最新の設備と技術を駆使し迅速、柔軟にかつ責任をもって対応してまいりました。私たちが掲げてまいりましたお客様本位の姿勢は、ときに営業展開に、また機械設備にと、情報化社会の高度化とともに進化してまいりました。これからもお客様に最適な製品、サービスを“光のごとく速やかに”ご提供し、お客様の良きパートナーとしてお役に立てるよう全社一丸となって努力してまいります。

## 〔収益力の安定強化〕

当社の強みである顧客ニーズへのきめ細かな対応と、顧客ニーズを先取する複合的な提案力を駆使し新規ユーザーの開拓と、既存ユーザーへの新たなニーズ発掘拡大に努め売上の増強を図り、また生産面においては常に原価率の低減と高品質な製品づくりを最大目標とし、効率性の向上を追求しつつ高収益体質の強固な企業基盤の構築により企業価値の持続的向上をめざしております。

## 〔社会との調和を重視〕

情報産業に携わる企業として、情報のセキュリティは不可欠であります。ことに当社が重点施策として取り組んでいるデータ出力業務については、個人情報の保護管理は極めて重要な問題と認識し万全の対処をしております。また世界的な広がりを見せている環境保全管理についても十分認識した生産活動が重要と考えます。

認定取得済のプライバシーマーク、認証取得済のISO9001、ISO14001等の改善に取り組んでいるのもそれらの一環であります。

私達は公正で透明性の高い経営により、社会と調和し、信頼される企業として努力を続けてまいります。

## (2) 目標とする経営指標

企業価値を増大させていくためには、利益を継続的に維持していくことが重要と考えております。そのため、自己資本当期純利益率(ROE)と売上高経常利益率(ROS)を重視しており、資本の効率的な運用と収益性の向上に努めております。

なお、当面といたしましては、ROE10%以上、ROS13%以上を目標として取り組んでおります。当期のROEは2.4%、ROSは3.6%となっております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム印刷市場は、オフィス周りの電子媒体化、デジタル化の進展により電子帳票システム、電子商取引の拡大等が加速しており、ビジネスフォームの需要は逓減傾向が続いています。そうした潮流の中で、当社が従来より注力してまいりました、データ処理サービス及びその関連業務の本流化が進行しております。このようなビジネス環境や需要動向をふまえ、当社といたしましては、バリエーション印刷等を活かした新たなニーズの創出と提案営業力をさらに強化し、お客様のビジネスパートナーとしての役割を強固なものにしてまいりたいと考えております。企画から始まり発送に至るまで途切れることのない“製販社内一貫管理”体制を確立し、生産体制の拡充と整備を図ってまいります。

当社の中長期的な成長のために最新の設備導入によるさらなる生産性の向上、トータルの効率アップに取り組むことで企業価値、株主共同の利益の最大化を目指していききたいと考えております。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、世界経済において欧米の経済指標には回復傾向が見られ、また、中国も経済成長の減速は緩やかであると予想されている中、日本政府による成長戦略の具体的実現により、日本経済のデフレ脱却の流れは今後も維持されるものと期待されます。

フォーム印刷業界におきましては、一般ビジネスフォーム印刷の分野では、消費税引き上げ等に伴う帳票等改訂に係る需要が見込まれますが、引き上げ直後の落ち込みは避けられず、また、円安による原材料費値上がりの不安要素も抱えております。一方、データ処理分野では、IT技術がさらに高度化・複雑化して変化のスピードを速めており、多様化する顧客ニーズを先取りしながら顧客満足を追求していくことが求められております。環境やセキュリティ等を踏まえた総合的な品質を確保することが当然の前提として求められるなかで、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、特にデータ処理分野で、総合的かつ具体的なソリューション提案力のレベルアップに努め、顧客ニーズの変化に迅速に対応することにより、顧客層の拡充と売上増強を図りたいと考えております。

生産面では、内部統制やISO活動・個人情報保護活動により社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境への取り組みといった企業の社会的責任を果たしつつ、全生産拠点での人員・設備の効率的配置や省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、原価率のさらなる逓減を目指すと共に、製品の付加価値向上に努めてまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	609,611	719,849
受取手形	※1 146,746	※1 148,352
売掛金	1,020,634	1,064,501
有価証券	6,999	—
製品	129,408	128,756
原材料	34,295	34,106
仕掛品	22,628	21,690
前払費用	20,473	20,386
立替金	74,922	90,623
繰延税金資産	22,302	11,351
その他	24,771	20,928
貸倒引当金	△5,544	△3,534
<b>流動資産合計</b>	<b>2,107,250</b>	<b>2,257,011</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,092,547	2,947,649
減価償却累計額	△1,623,891	△1,559,809
建物(純額)	1,468,656	1,387,840
構築物	32,009	31,213
減価償却累計額	△20,445	△20,719
構築物(純額)	11,564	10,493
機械及び装置	2,276,243	2,175,807
減価償却累計額	△2,054,360	△1,942,894
機械及び装置(純額)	221,883	232,913
車両運搬具	53,828	51,864
減価償却累計額	△49,429	△47,147
車両運搬具(純額)	4,398	4,716
工具、器具及び備品	145,917	181,834
減価償却累計額	△124,357	△130,311
工具、器具及び備品(純額)	21,560	51,522
土地	2,930,197	2,875,781
リース資産	695,983	851,140
減価償却累計額	△324,917	△451,720
リース資産(純額)	371,066	399,420
建設仮勘定	—	3,605
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,029,326</b>	<b>4,966,294</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	12,463	—
ソフトウェア	53,325	52,149
ソフトウェア仮勘定	11,000	12,927
リース資産	22,249	12,659
電話加入権	6,571	6,571
<b>無形固定資産合計</b>	<b>105,611</b>	<b>84,307</b>



(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,158,617	1,047,903
保険積立金	277,572	239,362
破産更生債権等	9,085	7,519
長期前払費用	4,899	11,343
投資不動産	162,254	162,254
減価償却累計額	△102,976	△104,705
投資不動産(純額)	59,277	57,548
前払年金費用	74,112	122,043
その他	43,373	48,468
貸倒引当金	△9,095	△7,529
投資その他の資産合計	1,617,842	1,526,660
固定資産合計	6,752,779	6,577,261
資産合計	8,860,029	8,834,272
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	292,204	301,274
買掛金	701,048	696,591
リース債務	136,710	131,910
未払金	45,815	72,230
未払費用	128,453	123,450
未払法人税等	107,110	—
前受金	2,079	4,540
預り金	47,712	46,513
賞与引当金	22,356	22,478
役員賞与引当金	26,900	21,400
その他	45,063	93,524
流動負債合計	1,555,455	1,513,914
<b>固定負債</b>		
リース債務	289,054	317,519
役員退職慰労引当金	126,052	134,662
繰延税金負債	153,789	143,317
資産除去債務	24,096	24,594
その他	660	672
固定負債合計	593,652	620,765
負債合計	2,149,108	2,134,680

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,147,000	4,247,000
繰越利益剰余金	411,321	367,480
利益剰余金合計	5,057,893	5,114,052
自己株式	△18,766	△19,294
株主資本合計	6,437,468	6,493,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,453	206,493
評価・換算差額等合計	273,453	206,493
純資産合計	6,710,921	6,699,592
負債純資産合計	8,860,029	8,834,272

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,109,964	6,893,612
商品売上高	131,469	111,656
売上高合計	7,241,434	7,005,269
売上原価		
製品期首たな卸高	146,971	129,408
当期製品製造原価	5,533,226	5,597,507
当期商品仕入高	114,378	104,037
合計	5,794,576	5,830,952
他勘定振替高	144	—
製品期末たな卸高	129,408	128,756
売上原価合計	5,665,023	5,702,196
売上総利益	1,576,410	1,303,073
販売費及び一般管理費		
配送費	120,565	119,778
貸倒引当金繰入額	△2,276	△2,009
役員報酬	61,650	60,120
給料手当及び賞与	519,259	489,732
賞与引当金繰入額	5,617	5,157
役員賞与引当金繰入額	26,900	21,400
退職給付費用	9,974	4,805
役員退職慰労引当金繰入額	23,010	11,010
法定福利費	87,321	82,892
福利厚生費	13,052	15,162
旅費及び交通費	55,060	51,709
減価償却費	21,031	17,086
租税公課	33,460	34,067
その他	163,379	155,675
販売費及び一般管理費合計	1,138,007	1,066,588
営業利益	438,403	236,485
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,180	10,949
有価証券利息	4,918	6,712
受取保険金	5,164	8,240
受取賃貸料	4,477	4,843
雑収入	5,661	5,165
営業外収益合計	35,401	35,911
営業外費用		
支払利息	11,922	12,719
保険解約損	1,041	0
賃貸費用	3,144	2,708
貸倒引当金繰入額	1,571	—
固定資産除却損	※1 5,020	※1 1,571
雑損失	1,216	2,367
営業外費用合計	23,916	19,367
経常利益	449,888	253,029

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 877	※2 1,410
投資有価証券売却益	44,163	25,111
投資有価証券償還益	88	601
特別利益合計	45,129	27,123
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,653	※3 7,527
投資有価証券売却損	568	399
投資有価証券償還損	—	1,155
減損損失	※4 37,637	—
特別損失合計	39,859	9,082
税引前当期純利益	455,158	271,070
法人税、住民税及び事業税	183,402	73,249
法人税等調整額	7,244	37,503
法人税等合計	190,647	110,753
当期純利益	264,511	160,316

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	978,791	17.7	947,379	16.9
II 労務費		1,699,895	30.7	1,749,229	31.3
III 経費		2,860,547	51.6	2,899,960	51.8
当期総製造費用		5,539,234	100.0	5,596,569	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,620		22,628	
合計		5,555,854		5,619,197	
期末仕掛品たな卸高		22,628		21,690	
当期製品製造原価		5,533,226		5,597,507	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
外注加工費	1,954,433	外注加工費	1,946,736
減価償却費	226,801	減価償却費	260,736

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,147,000	233,635	4,880,208
当期変動額								
剰余金の配当							△86,825	△86,825
当期純利益							264,511	264,511
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	177,685	177,685
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,147,000	411,321	5,057,893

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18,020	6,260,528	49,891	49,891	6,310,419
当期変動額					
剰余金の配当		△86,825			△86,825
当期純利益		264,511			264,511
自己株式の取得	△745	△745			△745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			223,561	223,561	223,561
当期変動額合計	△745	176,939	223,561	223,561	400,501
当期末残高	△18,766	6,437,468	273,453	273,453	6,710,921

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,147,000	411,321	5,057,893
当期変動額								
剰余金の配当							△104,157	△104,157
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
当期純利益							160,316	160,316
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	△43,840	56,159
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,247,000	367,480	5,114,052

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18,766	6,437,468	273,453	273,453	6,710,921
当期変動額					
剰余金の配当		△104,157			△104,157
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		160,316			160,316
自己株式の取得	△528	△528			△528
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		—	△66,959	△66,959	△66,959
当期変動額合計	△528	55,630	△66,959	△66,959	△11,328
当期末残高	△19,294	6,493,099	206,493	206,493	6,699,592

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	455,158	271,070
減価償却費	284,651	316,070
減損損失	37,637	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,202	8,610
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	700	△5,500
受取利息及び受取配当金	△20,099	△17,662
支払利息	11,922	12,719
有形固定資産除売却損益(△は益)	5,795	7,688
投資有価証券売却損益(△は益)	△43,683	△24,157
売上債権の増減額(△は増加)	17,716	△45,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,295	1,779
仕入債務の増減額(△は減少)	79,602	△45,183
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,353	60,701
その他	△10,058	△2,676
小計	850,196	537,986
利息及び配当金の受取額	20,099	17,662
利息の支払額	△11,774	△12,641
法人税等の支払額	△202,966	△190,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,554	352,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△57,189	△97,708
有形固定資産の売却による収入	16,150	69,374
無形固定資産の取得による支出	△19,596	△15,982
無形固定資産の売却による収入	—	13,556
投資有価証券の取得による支出	△320,780	△340,615
投資有価証券の売却及び償還による収入	365,252	378,423
子会社の清算による収入	10,000	—
その他	2,193	2,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,969	9,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△115,048	△147,953
長期借入金の返済による支出	△117,630	—
自己株式の取得による支出	△745	△528
配当金の支払額	△86,825	△104,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,249	△252,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	231,336	110,238
現金及び現金同等物の期首残高	378,274	609,611
現金及び現金同等物の期末残高	※ 609,611	※ 719,849



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	28～50年
構築物	6～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

前事業年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」につきましては、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました107,175千円は、「前払年金費用」74,112千円、「その他」33,063千円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「会員権」は、資産の総額の100分の5以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示しておりました10,310千円は、「その他」として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 決算期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	23,124千円	17,294千円

## (損益計算書関係)

## ※1 固定資産除却損(営業外費用)の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械及び装置	4,892千円	1,456千円
車両運搬具	—	35
工具、器具及び備品	127	79
合計	5,020	1,571

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両運搬具	—千円	318千円
土地	877	—
借地権	—	1,092
計	877	1,410

## ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	191千円	1,969千円
建物付属設備	—	263
機械及び装置	—	120
車両運搬具	—	26
工具、器具及び備品	—	59
土地	1,461	5,088
計	1,653	7,527

※4 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたって、下記の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	山梨県笛吹市	1,060千円
遊休資産	建物	東京都港区	22,446千円
遊休資産	構築物	千葉県野田市	481千円
遊休資産	機械及び装置	東京都八王子市	4,036千円
賃貸資産	建物	東京都品川区	9,613千円

(経緯)

遊休資産につきましては現在未使用となっているため、また賃貸資産につきましては収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(37,637千円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の内訳)

土地	1,060千円
建物	22,446千円
構築物	481千円
機械及び装置	4,036千円
投資不動産	9,613千円
計	37,637千円

(グルーピングの方法)

当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。本社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基礎としております。また賃貸資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算出しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	—	—	5,815,294

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,911	1,855	—	28,766

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,855株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	86,825	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,157	18.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	—	—	5,815,294

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,766	1,153	—	29,919

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,153株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,157	18.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,136	18.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	609,611千円	719,849千円
現金及び現金同等物	609,611	719,849

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置等)であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	69,900	68,929	970
合計	69,900	68,929	970

当事業年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,063	—
1年超	—	—
合計	1,063	—

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	20,165	1,068
減価償却費相当額	18,316	970
支払利息相当額	343	5

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	609,611	609,611	—
(2) 受取手形	146,746		
貸倒引当金(*)	△645		
	146,101	146,101	—
(3) 売掛金	1,020,634		
貸倒引当金(*)	△4,490		
	1,016,143	1,016,143	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,116,146	1,116,146	—
(5) 立替金	74,922		
貸倒引当金(*)	△329		
	74,592	74,592	—
資産計	2,962,595	2,962,595	—
(1) 支払手形	292,204	292,204	—
(2) 買掛金	701,048	701,048	—
(3) 未払法人税等	107,110	107,110	—
負債計	1,100,364	1,100,364	—

(\*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	719,849	719,849	—
(2) 受取手形	148,352		
貸倒引当金(*)	△400		
	147,951	147,951	—
(3) 売掛金	1,064,501		
貸倒引当金(*)	△2,874		
	1,061,627	1,061,627	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	998,433	998,433	—
(5) 立替金	90,623		
貸倒引当金(*)	△244		
	90,378	90,378	—
資産計	3,018,240	3,018,240	—
(1) 支払手形	301,274	301,274	—
(2) 買掛金	696,591	696,591	—
(3) 未払法人税等	—	—	—
負債計	997,865	997,865	—

(\*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	49,470	49,470

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	609,611	—	—	—
受取手形	146,746	—	—	—
売掛金	1,020,634	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	7,052	50,000	—	25,000
立替金	74,922	—	—	—
合計	1,858,967	50,000	—	25,000

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	719,849	—	—	—
受取手形	148,352	—	—	—
売掛金	1,064,501	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	20,000	—	—
立替金	90,623	—	—	—
合計	2,023,326	20,000	—	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	817,556	396,555	421,000
	(2) 債券	19,834	19,830	4
	(3) その他	98,734	85,366	13,368
	小計	936,125	501,752	434,372
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	87,341	94,646	△7,304
	(2) 債券	61,489	63,286	△1,796
	(3) その他	31,190	31,855	△665
	小計	180,021	189,788	△9,767
合計		1,116,146	691,541	424,605

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 49,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外損益に計上しております。

当事業年度(平成26年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	758,347	434,903	323,443
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	115,400	109,843	5,557
	小計	873,747	544,746	329,000
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	45,764	46,374	△610
	(2) 債券	19,920	20,000	△80
	(3) その他	59,001	66,549	△7,548
	小計	124,685	132,924	△8,239
合計		998,433	677,671	320,761

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 49,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外損益に計上しております。

## 2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	80,576	20,259	315
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	234,893	23,904	253
合計	315,469	44,163	568

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	33,759	5,355	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	190,940	19,756	399
合計	224,700	25,111	399

## 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△968,549千円
(2) 年金資産	1,099,268
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	130,719
(4) 未認識数理計算上の差異	△56,606
(5) 前払年金費用(3)+(4)	74,112

## 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	56,031千円
(2) 利息費用	12,323
(3) 期待運用収益	△34,800
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,982
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	36,537

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(3) 期待運用収益率

3.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	968,549千円
勤務費用	57,426
利息費用	10,654
数理計算上の差異の発生額	265,673
退職給付の支払額	△34,133
退職給付債務の期末残高	1,268,169

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,099,268千円
期待運用収益	41,772
数理計算上の差異の発生額	45,862
事業主からの拠出額	66,066
退職給付の支払額	△34,133
年金資産の期末残高	1,218,835

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

退職給付債務	1,268,169千円
年金資産	△1,218,835
未積立退職給付債務	49,333
未認識数理計算上の差異	△171,377
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△122,043
前払年金費用	△122,043
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△122,043

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	57,426千円
利息費用	10,654
期待運用収益	△41,772
数理計算上の差異の費用処理額	△8,173
確定給付制度に係る退職給付費用	18,134

## (5) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21.8%
株式	45.4
現金及び預金	2.5
一般勘定	30.3
合計	100.0

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.716%

長期期待運用収益率 3.8%

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

当社工場等の建物に係る建設リサイクル法に基づく再資源化費用であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各建物の耐用年数に応じて見積もり、割引率は対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
期首残高	23,608千円	24,096千円
時の経過による調整額	487	498
期末残高	24,096	24,594

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,905千円	909千円
会員権評価損	36,388	36,388
役員退職慰労引当金	44,962	47,993
投資有価証券評価損	17,226	17,176
減損損失	37,483	22,741
資産除去債務	8,587	8,765
貸倒引当金	5,348	3,943
賞与引当金	8,497	8,011
その他	2,683	2,290
繰延税金資産小計	171,084	148,220
評価性引当額	△120,292	△118,023
繰延税金資産合計	50,791	30,196
繰延税金負債		
前払年金費用	△26,413	△43,496
資産除去債務	△4,492	△4,318
その他有価証券評価差額金	△151,372	△114,347
繰延税金負債合計	△182,278	△162,163
繰延税金負債の純額(△)	△131,487	△131,966

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.8
役員賞与引当金	2.2	3.0
住民税均等割	2.5	4.0
評価性引当額の増減	△0.5	△0.8
特別税額控除	—	△3.1
税率変更による影響	0.0	△0.3
その他	△0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	40.9

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)  
 関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)  
 関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)  
 当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)  
 当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	841,218千円	印刷関連事業

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	755,605千円	印刷関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当する重要な事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,159円75銭	1株当たり純資産額	1,158円02銭
1株当たり当期純利益金額	45円70銭	1株当たり当期純利益金額	27円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	264,511	160,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,511	160,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,787	5,786

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,996,464	97.1
一般帳票類	1,418,893	98.5
データプリント及び関連加工	2,478,255	95.9
サプライ商品	111,656	84.9
合計	7,005,269	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。